

アメリカのインテリジェンス改革の現状

春名 幹男
名古屋大学

1. 米情報機関改革法の成立（2004年12月）

- ・「米中枢同時テロ独立調査委員会」報告書の提言（2004年7月）
 - ①CIA長官に代えて国家情報長官（DNI）
 - ②CIA分析能力の再建
 - ③秘密工作機関の再建
- ・2004年米大統領選挙。ケリー候補が情報機関改革を要求。政治化。
- 1947年国家安全保障法以来の改革

2. 米情報機関改革法の概要（2004年情報改革およびテロ防止法）

- ・DNIの設置（屋上屋） IIRTPA of 2004
 - ①DNIに人事権
 - ②傘下に国家情報会議（NIC）、国家対テロセンター（NCTC）
- 情報コミュニティのトップに
 - ・情報コミュニティ16機関に
 - ・テロ対策強化
 - ・情報共有の強化（各情報機関同士、司法と情報機関の間）

3. CIAの地盤沈下 not so central or powerful

- CIA長官はDCIからDCIAに、大統領へのアクセス失う。
- Directorate of Operations→National Clandestine Service (NCS)
HUMINT重視？

4. DNIに外交官僚トップのネグロポンテ（現国務副長官）

- ラムズフェルドの抵抗（1947年の再現）

5. アウトソーシングの拡大

- 「緑のタヌキ」（Green Badger）の激増、NCSの半数？

6. 大統領行政命令12333

- DNIの権限強化 ○DNIオフィス3000人に膨張

☆参考文献

- "The 9/11 Commission Report", 2004, フォーサイト2007年11月号
- "Jane's Intelligence Digest", 12 Sept. 2008,
- Ron Suskind "The Way of the World" Simon & Schuster, 2008,